

下呂市緊急物価高対策

国の経済対策を踏まえ、物価高騰に直面する生活者・事業者への支援を実施するため、令和6年度1月補正予算「緊急物価高対策」を以下のとおり実施します。

＜生活者への支援＞

◇全世帯に対する燃料費の支援（まちづくり推進部） 80,282 千円

依然として価格が高止まりしている燃料費の負担を軽減するため「暮らし応援燃料クーポン」を1世帯あたり6千円配布する。

◇小中学校に在籍する生徒の保護者に対する給食費の支援（教育委員会） 27,367 千円

市内の小中学校に在籍する保護者の負担を軽減するため、1月から3月分に相当する給食代を無償化する。

◇こども園に在籍する児童の保護者に対する給食費の支援（福祉部） 4,330 千円

市内こども園に在籍する保護者の経済的負担を軽減するための1月から3月分に相当する給食代を無償化する。

◇住民税非課税世帯等に対する給付金の支援（福祉部） 117,599 千円

※令和6年度12月補正予算に計上

電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し1世帯3万円、さらに同世帯の18歳以下の子ども1名につき2万円を加算する給付金を給付する。

＜事業者への支援＞

◇障がい福祉施設に対する光熱費等の支援（福祉部） 1,750 千円

市内の障がい福祉サービス事業者の物価高騰に伴う負担軽減を図るため、事業者における対象サービスの種類に応じて支援金を助成する。

◇高齢者福祉施設等に対する光熱費等の支援（福祉部） 18,686 千円

市内の高齢者福祉サービス事業者の物価高騰に伴う負担軽減を図るため、事業者における対象サービスの種類に応じて支援金を助成する。

◇事業者に対する広告宣伝活動の支援（観光商工部） 3,000 千円

原油高や物価高騰の中、売上回復や販路拡大を目的とした積極的な広告および宣伝活動を図る事業者に対し1事業者あたり最大5万円を補助する。